

りそな日本中小型株式ファンド

愛称:ニホンノミライ

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第5期(決算日2023年6月26日)

作成対象期間(2022年6月28日~2023年6月26日)

| 第5期末(2023年6月26日) | |
|------------------|-----------|
| 基準価額 | 15,711円 |
| 純資産総額 | 12,505百万円 |
| 第5期 | |
| 騰落率 | 54.4% |
| 分配金(税引前)合計 | 0円 |

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな日本中小型株式ファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)中小型株式への投資を行い、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

当ファンドにおけるSDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120009/mokuromi.html>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号:0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ:<https://www.resona-am.co.jp/>

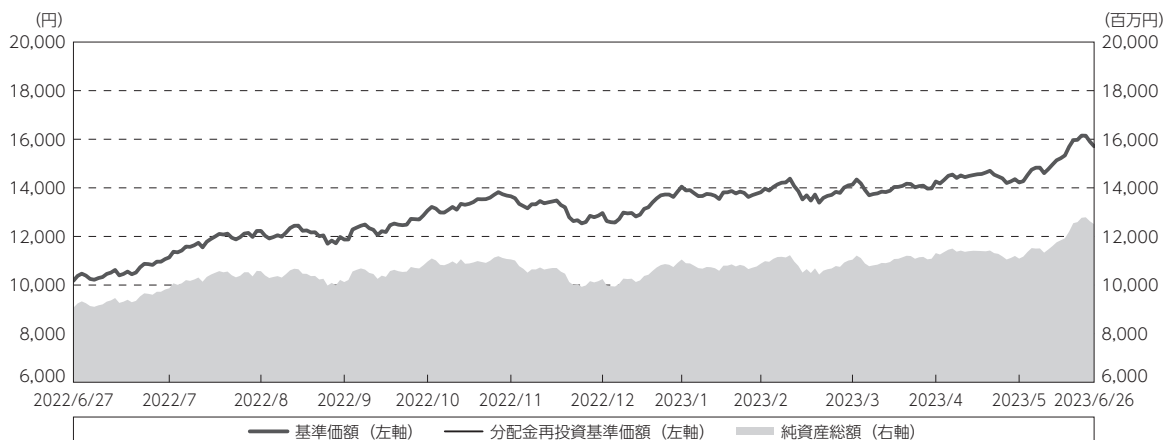


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月28日～2023年6月26日)



期 首：10,178円

期 末：15,711円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 54.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場全体が上昇したことに加え、大型株主導の相場展開が逆風となるなかでも社会構造の変化に伴う課題解決に着目した個別銘柄選択が奏功し、基準価額は大きく上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2023年6月26日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 256 | 1.975 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (126) | (0.971) | ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (126) | (0.971) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (4) | (0.033) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 16 | 0.120 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (16) | (0.120) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.007 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (1) | (0.007) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等 |
| 合 計 | 273 | 2.102 | |
| 期中の平均基準価額は、12,982円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

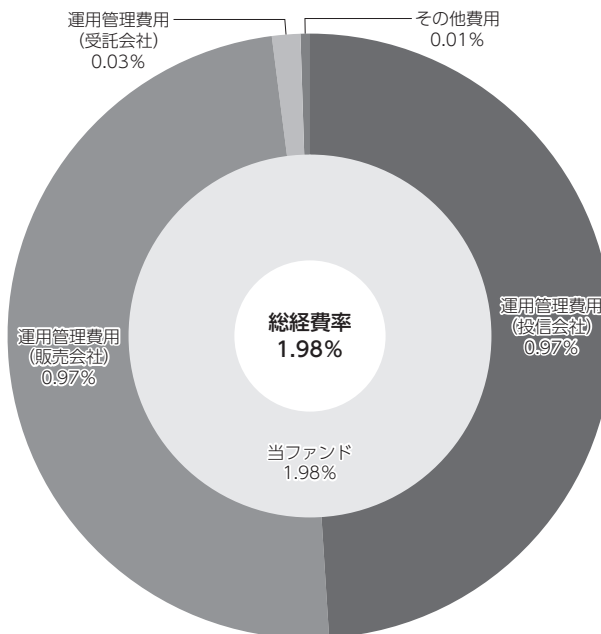
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

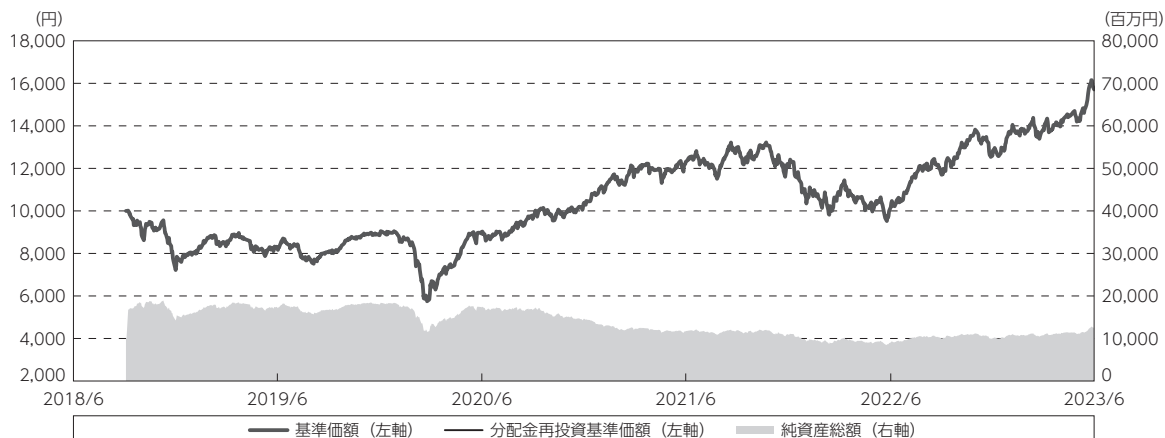
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月25日～2023年6月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2018年9月28日です。

| | 2018年9月28日 設定日 | 2019年6月25日 決算日 | 2020年6月25日 決算日 | 2021年6月25日 決算日 | 2022年6月27日 決算日 | 2023年6月26日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 8,243 | 8,924 | 12,306 | 10,178 | 15,711 |
| 期間分配金合計(税引前) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △ 17.6 | 8.3 | 37.9 | △ 17.3 | 54.4 |
| 純資産総額 (百万円) | 10,098 | 17,279 | 17,280 | 11,731 | 9,069 | 12,505 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年6月25日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年6月28日～2023年6月26日)

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、経済正常化進展への期待や円安進行が支援材料となり下値を切り上げました。期後半は、金融システム不安への警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が下支えとなり、割安銘柄を中心に上昇しました。東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月28日～2023年6月26日)

当ファンド

R M国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

R M国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.1%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期の国内株式相場は米利上げサイクルの終了見通しが広がったことに加え、海外に比べて堅調な国内景気と割安な株価水準への注目が高まり、期末にかけて外国人投資家主導で押し上げられました。そうしたなか、個別銘柄選択が奏功したことで基準価額は株式相場を上回る上昇を示しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>**■M&A総研ホールディングス**

同社はAIを活用したM&Aの仲介業者です。近年、中小企業数は減少傾向にあります。その背景には経営者の高齢化や後継者不足が存在し、中小企業の事業承継は大きな社会課題となっています。同社は企業の売り手と買い手をマッチングさせるM&Aを通じて、これら課題の解決に取り組んでいます。同社は独自のAIマッチングシステムを取り入れることで、M&A成約までの時間を大幅に短縮し、結果として高い成約率を誇っています。当期は大幅増収・増益が好感され、2022年6月の上場以降の株価は上昇トレンドを辿りました。

■円谷フィールズホールディングス

同社はウルトラマンシリーズで有名な円谷プロダクションを傘下に持ち、その豊富なコンテンツを活用したIP（知的財産）ビジネスに注力しています。中国や東南アジアを中心に海外でのウルトラマン人気は高く、海外でのライセンス収入は大きく伸びており、ブランド戦略の強化による一段の成長加速が予想されます。海外からの評価が高まっている日本の文化・伝統の強みを産業化している企業として

高く評価しています。当期はIPビジネスの海外展開を拡大し、好業績が続いたことで株価は大きく上昇しました。

■サンウェルズ

同社はパーキンソン病患者専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心に介護事業を展開しています。パーキンソン病は、適切なケアを行えば一般的な平均寿命の全うが可能であることが分かっています。しかしながら、適切なケアを提供できる施設が少なく、同社はそうしたニーズに応え得る企業として注目しています。当期は入所ニーズの増加を受けて成長期待が高まり株価は大幅に上昇しましたが、株価の過熱感を考慮して一旦売却しました。

<マイナス要因>

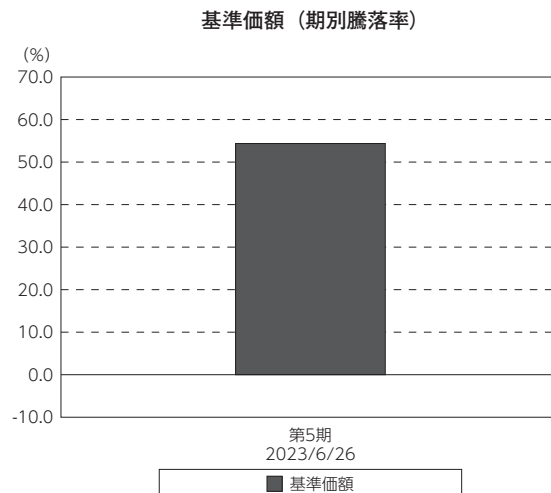
■CARTA HOLDINGS

同社はネット広告を始めとするインターネット領域で幅広い事業を展開する電通グループ傘下の企業です。インターネット広告市場の拡大が続くなか、ネット広告領域を中心にデジタルマーケティングを支援し、広告産業のDX化に貢献する企業として評価していました。しかし、当期は先行投資負担などから業績が下方修正され株価が下落しました。当ファンドでは業績の伸びが当面見込めず、収益構造改革に向けた施策も懸念があると判断し、売却方針としています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月28日～2023年6月26日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2022年6月28日～2023年6月26日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

| 項 目 | 第 5 期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2022年6月28日～ 2023年6月26日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,711 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化の一つとして「継承」ニーズの拡大に注目しています。日本は世界一の高齢化社会と言われていますが、厚生労働省の推計では団塊の世代すべてが75歳を迎える2025年には後期高齢者が全人口に占める割合は約18%となり、超高齢化社会の更なる拡大加速が見込まれています。そうしたなか、これまで先人によって積み上げられてきた技術力やノウハウ、資産などを後世に残したい、後継者として継承したいというニーズが強まっています。こうした動きはビジネスに限ったものではなく、文化や学術面などでも同様のことが言えます。こうしたニーズに対して、デジタル技術などを活用した引継ぎ手段（保管・保全・移管など）や被継承者と継承者をつなぐ場を提供する、継承により新たな付加価値を生み出す、など様々なビジネス機会の創出が期待されます。当ファンドでは、高齢化社会が生み出す社会的な課題の解決に取り組み、日本の技術力継承や経済活性化に貢献することで持続的な業績成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

お知らせ

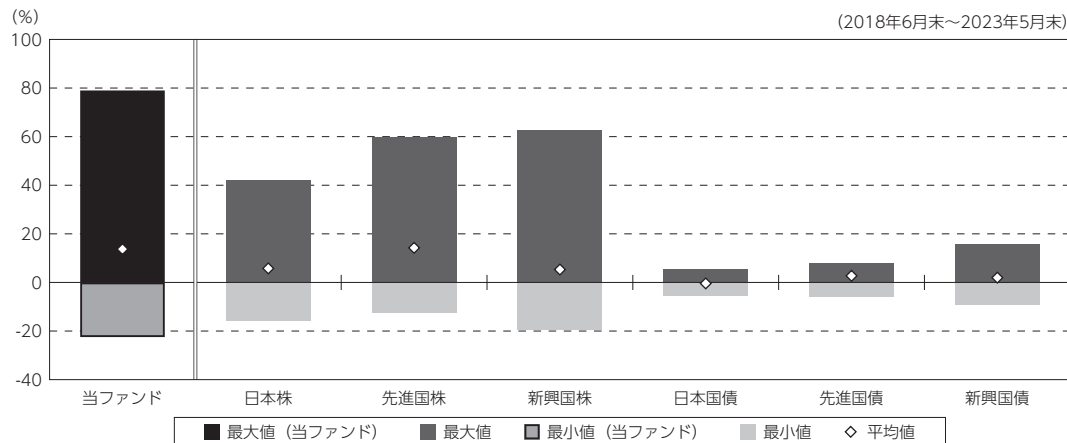
該当事項はございません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2018年9月28日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | りそな日本中小型株式ファンド | ・ RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドの受益証券 |
| | RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド | ・ 国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式 |
| 運用方法 | <p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。</p> <p>②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p> | |
| 分配方針 | 毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 79.0 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 7.9 | 15.7 |
| 最小値 | △ 22.5 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 9.4 |
| 平均値 | 13.7 | 5.8 | 14.2 | 5.3 | △ 0.4 | 2.7 | 2.0 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月26日現在)

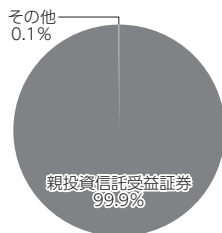
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第5期末 |
|-----------------------|-------|
| RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド | 99.9% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

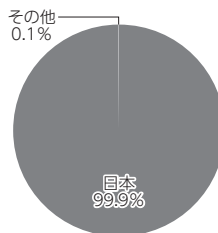
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

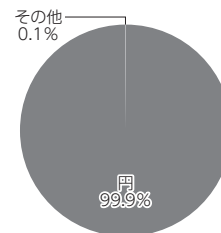
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

| 項目 | 第5期末 |
|------------|-----------------|
| | 2023年6月26日 |
| 純資産総額 | 12,505,108,358円 |
| 受益権総口数 | 7,959,311,757口 |
| 1万口当たり基準価額 | 15,711円 |

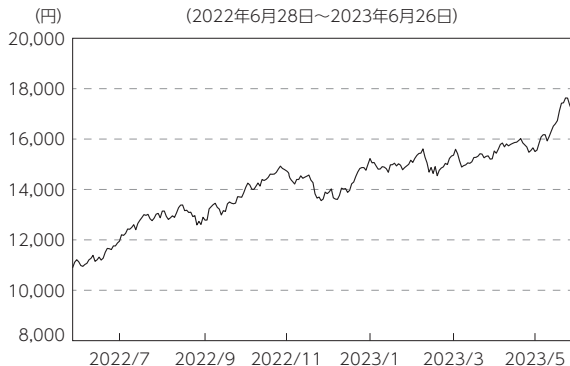
(注) 期中における追加設定元本額は2,274,051,506円、同解約元本額は3,225,577,584円です。

組入上位ファンドの概要

R M国内株式アクティブ中小型マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月28日～2023年6月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月28日～2023年6月26日)

| 項目 | 当期 | |
|----------------------|------------|------------------|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 17 (17) | 0.120 (0.120) |
| (b) その他費用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) |
| 合 計 | 17 | 0.120 |

期中の平均基準価額は、14,039円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

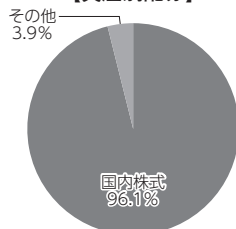
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|-----------------|--------|------|-------|------|
| 1 | 円谷フィールズホールディングス | 卸売業 | 円 | 日本 | 6.5% |
| 2 | IPS | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 4.8 |
| 3 | ユーグレナ | 食料品 | 円 | 日本 | 4.7 |
| 4 | SREホールディングス | 不動産業 | 円 | 日本 | 4.0 |
| 5 | M&A総研ホールディングス | サービス業 | 円 | 日本 | 3.8 |
| 6 | シンプレクス・ホールディングス | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 3.7 |
| 7 | IDEC | 電気機器 | 円 | 日本 | 3.6 |
| 8 | GMOインターネットグループ | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 3.6 |
| 9 | モンスターラボホールディングス | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 10 | アニコムホールディングス | 保険業 | 円 | 日本 | 3.0 |
| | 組入銘柄数 | | 44銘柄 | | |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

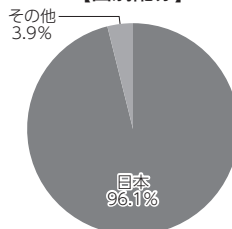
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

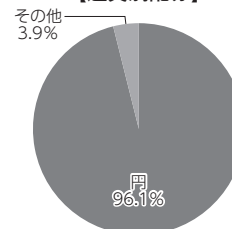
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年6月26日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。